

「財団法人おかやま環境ネットワーク」設立趣意書

2001年6月

生命を脅かすダイオキシン汚染、生物のホルモン分泌をかく乱する環境ホルモン、極地のオゾンホール拡大、地球の温暖化問題、環境の変化のもとで絶滅する生物が増えていることなどなど、この十数年間にさまざまな自然環境の変化やその影響が広がりました。

これらの異常な現象は、人間の活動の進歩・発展に起因することが明らかになり、地球環境を守るための人類の責任が問われる事態になりました。

1987年の「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」が「将来の世代の欲求を満たしつつ、現代の世代をも満足させるような発展」としての「持続可能な発展」を提唱し、5年後の1992年のブラジルで開催されたアースサミットでは「環境と開発に関するリオ宣言」と行動計画「アジェンダ21」が採択されて、地球環境を保全し人間の社会活動の発展をバランスよくすすめることを人類共通の課題とするところまでに至りました。

1997年、気候変動枠組条約第3回締約国会議（温暖化防止京都会議）が開催され、地球規模で二酸化炭素の排出を規制するために各国が目標を設定することが決議され、大きな一歩を踏み出しました。批准を巡っては複雑な状況がありますが各国の努力が続けられています。

国内では、環境基本法の改正をもとに循環型社会形成推進基本法が制定されその具体的な方策として、各種のリサイクル法が整えられました。また、自動車の排ガス対策の強化、化学物質の管理の強化などの対策も制度化される準備がすすめられました。このように、国や自治体の役割、また企業活動や国民の暮らし方について、環境に配慮するための制度が整備されつつあります。

市民レベルのさまざまな環境保全の活動や、大学をはじめ多くの研究者の研究活動や、提言がなされるようになっていきます。

このような状況の中で、環境問題を全体として把握し、さまざまな活動を有機的・効果的に関連づけること、各種の活動の前進のために、お互いの活動を交流し情報を共有化しあうこと、県民への環境問題への関心とそのための知識の普及を図ること、企業の環境活動を支援すること、行政の環境施策に協力すること等々をとおして、岡山県における環境問題の解決や促進を図るためのネットワークづくりが今求められています。

「財団法人おかやま環境ネットワーク」は、岡山県において環境活動で求められるネットワーク組織としての役割を担うことを目的に、付属文書に示す「財団法人おかやま環境ネットワーク基本構想」の実現を目指して設立するものです。

本ホームページ掲載内容を、当財団の許可無しに、複写・転載しないでください。